



参考：世界銀行ウェブサイト(<http://www.worldbank.org>)、経済協力開発機構(OECD)ウェブサイト(<http://www.oecd.org>)、JICA「PRSPプロセス事例研究」ほか

途上国とドナー国の取り組み

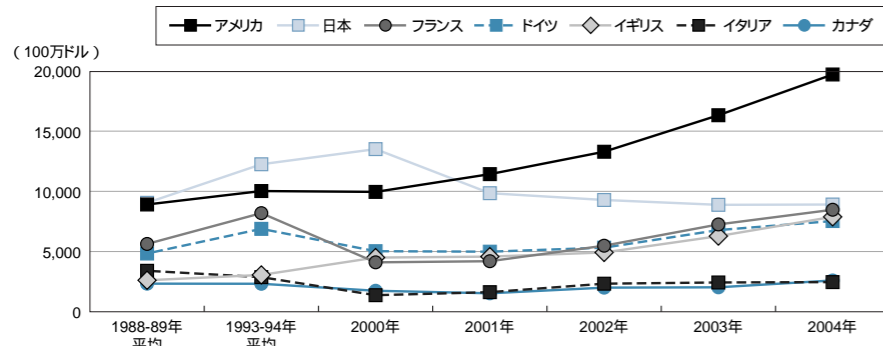
08

B 主要ドナー国の援助傾向

DATA

出典：OECDウェブサイト

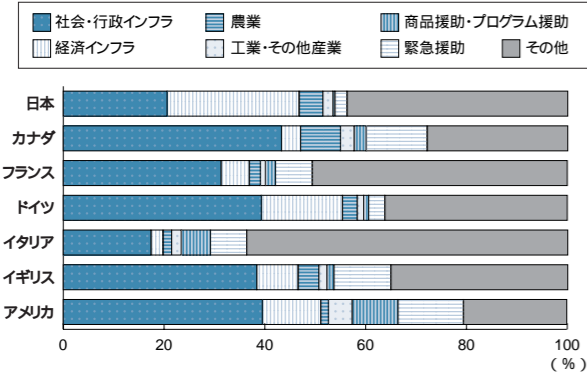
(グラフ1) DAC主要国のODA実績の推移



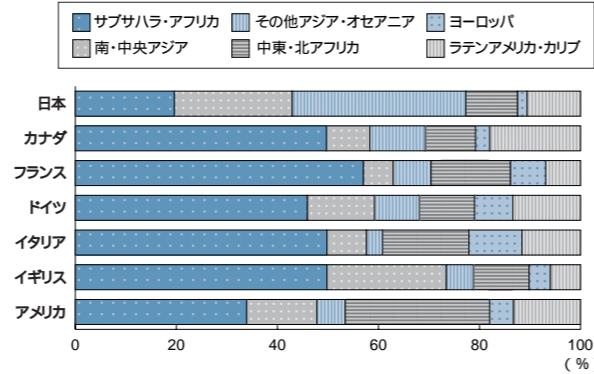
(表) DAC主要国の援助目標達成度(2004年)

	ODA実績の対GNI比	グラント・エレメント (%)
日本	0.19	88.8
カナダ	0.27	100
フランス	0.41	95.4
ドイツ	0.28	96.3
イタリア	0.15	99.6
イギリス	0.36	100
アメリカ	0.17	99.9

(グラフ2) DAC主要国の二国間ODA分野別配分(2003-2004年)



(グラフ3) DAC主要国の地域別ODA配分(2003-2004年)



日本のODA、総額では2位、対GNI比は20位

2004年の日本の政府開発援助(ODA)実績は、総額で89億600万ドルと、アメリカに次ぎ世界第2位だった。経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)加盟22カ国のうち、多くの国が01年の米国同時多発テロなどを契機に援助額を増やしているが、日本のODAは減少傾向をたどっている。

グラフ2は各国のODA分野別配分を示したものだが、日本の二国間援助は他国に比べて経済インフラへの配分が多いことが分かる。地域別配分は旧植民地など歴史的なつながりも関係し、欧米諸国はアフリカへの援

助が一番多い。日本が重視しているのはアジア地域だ。

ODAのあり方はいくつか目標が定められている。例えば国連では国民総所得(GNI)の0.7%以上をODAに振り向けることとしており、DACはODA約束額のグラント・エレメントを86%以上とするよう勧告している。04年に対GNI比0.7%以上を達成したのは北欧4カ国とルクセンブルクだけ。日本は下から3番目の0.19%だ。

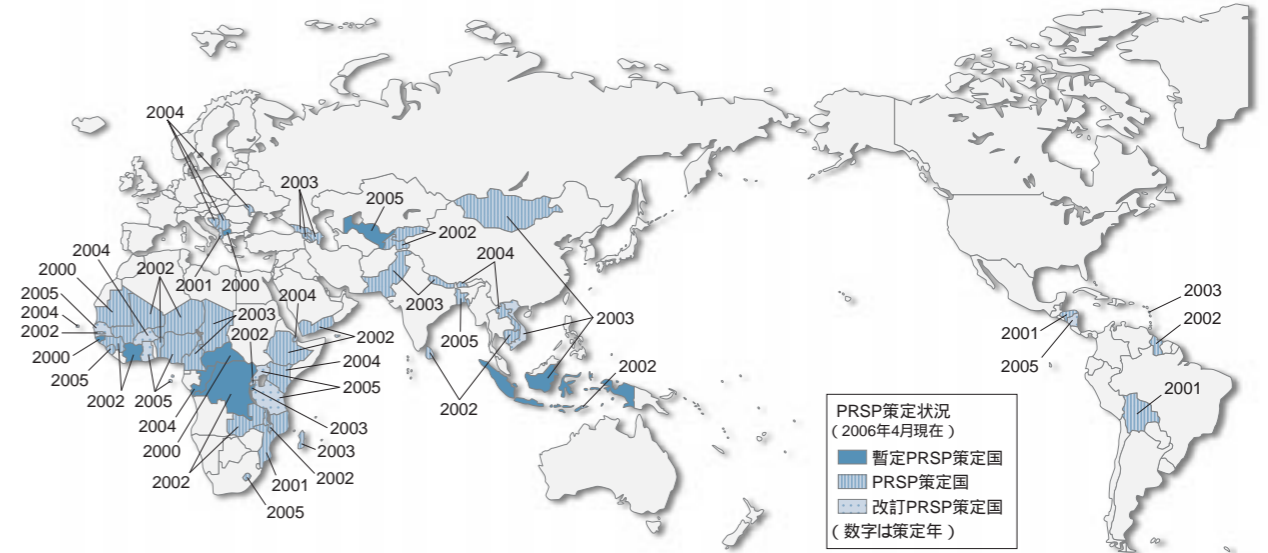
援助条件の緩やかさを示す指標。借金の条件が緩くなるに従ってグラント・エレメントの%は高くなる。贈与のグラント・エレメントは100%。25%以上がODAとしてカウントされる。

A 援助協調による貧困削減の取り組み

貧困削減戦略文書(PRSP)

DATA

出典：世界銀行ウェブサイト



PRSPの基本原則

当事国主導	PRSP策定、実施、モニタリング・評価を含む全進捗段階を通じ、市民社会や民間セクターなどの広範な国民が参加し、途上国自身が主体となって取り組むべき。
結果重視	貧困層に裨益する成長を重視し、まず貧困の現状や要因を分析した上でミレニアム開発目標(MDGs)を念頭に置いた目標を設定し、政策手段や指標を選択する。
包括的アプローチ	経済的な側面だけでなく、貧困の多面的な性質を認識すべき。そのため、マクロ経済だけでなく構造的な問題や各主要セクターについて幅広く分析した上で対応を検討する。
パートナーシップ重視	途上国のオーナーシップのもと、各二国間・多国間ドナー、NGO、市民社会、企業、研究機関など幅広いパートナーの協調と参画が求められる。
中長期視野	貧困削減には時間を要するため、長期的な取り組みが重要である。必要に応じ、中間目標を設定する。また各ドナーにも中長期的なコミットメントが求められる。

援助協調で貧困削減に臨む

「貧困削減戦略文書(Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)」は、貧困削減を目的に、途上国自らがドナーや市民社会と協調して策定・実施する社会経済開発の行動計画だ。1999年の世界銀行と国際通貨基金(IMF)の年次総会で、重債務貧困国(HIPCs)の債務救済、あるいは世界銀行・IMFの譲許的融資(無利子・長期返済猶予期間の融資)を受ける途上国に、PRSPの策定が義務付けられた。PRSPの策定と実行に当たっては、上の表に示した5点が重要な原則とされて

いる。

PRSPのプロセスは一様ではないが、多くの国はまず「暫定PRSP」を策定し、ドナーとのパートナーシップのもと、PRSP策定へ向けて作業を進めている。約70カ国のPRSP対象国のうち、これまでに10カ国が暫定PRSP、50カ国がPRSPを策定した。PRSPは3年ごとに全面改訂されるが、すでに8カ国が改訂版のPRSPを策定している。策定国は重債務貧困国の多いアフリカが一番多いが、紛争状態の国や民主化が進んでいない国では取り組みが遅れている。